



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 シークス株式会社

(コード番号：7613 東証、大証第1部)

(URL <http://www.siix.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

村瀬 漢章

責任者役職・氏名 執行役員 経理部長兼関連事業部長

水谷 嘉弘

TEL(06)6266-6415

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税等の計上基準等につきましては、簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結子会社 除外 1社
当社連結子会社同士の合併により、連結子会社数は前連結会計年度末より1社減少し、14社となっております。

2. 平成18年12月期第3四半期連結業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	92,694	9.7	1,924	△13.1	1,793	△16.1	367	△84.8
17年12月期第3四半期	84,499	4.7	2,215	48.9	2,138	45.4	2,419	219.8
(参考) 17年12月期	112,474		3,118		2,980		2,650	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	29	20	—	—
17年12月期第3四半期	191	99	—	—
(参考) 17年12月期	209	04	—	—

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

② 17年12月期第3四半期及び17年12月期の「1株当たり四半期(当期)純利益」については、平成17年2月18日付の株式分割(1株につき2株)が17年12月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

③ 期中平均株式数 当第3四半期 12,599,970株 前第3四半期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の内外経済は、懸念材料であった原油価格の動向が落ち着きをみせ、その影響もこれまでのところ限定的にとどまっております。海外においては、米国で景気が堅調な推移を示すとともに、中国をはじめとするアジア諸国が引き続き力強い経済成長を遂げました。わが国の経済は、設備投資が引き続き増加基調を維持し、個人消費も堅調に推移するなど、民間需要主導の景気拡大が続いております。

このような状況下、当第3四半期の売上高は、通信機器用部材および業務用AV機器部材の出荷が増加したこと等により926億9千4百万円となり、前年同期に比べて81億9千5百万円の増加(9.7%増)となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、経常利益は17億9千3百万円となり、前年同期に比べて3億4千4百万円の減少(16.1%減)となりました。また、四半期純利益は3億6千7百万円となり、子会社株式を売却したこと等による特別利益を計上した前年同期と比べると20億5千1百万円の減少(84.8%減)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	53,043	14,018	26.1	1,099 07
17年12月期第3四半期	42,518	12,737	30.0	1,010 88
(参考) 17年12月期	46,254	13,424	29.0	1,064 10

(注) ① 期末発行済株式数 当第3四半期 12,599,970株 前第3四半期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株
 ② 期末自己株式数 当第3四半期 30株 前第3四半期 30株 17年12月期 30株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	319	△1,753	△209	3,603
17年12月期第3四半期	2,538	△613	△2,573	3,227
(参考) 17年12月期	5,793	△2,277	△2,090	5,518

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、前連結会計年度末に比べ67億8千9百万円増加し、530億4千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し、140億1千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、29.0%から26.1%に減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億1千9百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益15億6千1百万円に対し、たな卸資産の増加額31億5千5百万円等の減少要因があったものの、減価償却費13億4千万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、17億5千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億1千万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、2億9百万円となりました。これは主に、長期借入による収入30億6千6百万円に対し、長期借入金の返済による支出9億7千7百万円、短期借入金の純減少額が21億1千3百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期末における連結ベースの資金は、36億3百万円と前連結会計年度末と比べ、19億1千5百万円の減少(34.7%減)となりました。

○ 添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期財務情報作成のための基本となる事項、セグメント情報

以上

[参 考]

平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	127,454	2,441	557

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 20銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年8月9日に公表いたしました平成18年12月期の連結業績予想につきまして、当初の業績達成が困難な状況であると判断したため、上記のとおり修正いたしました。

売上高は、欧州子会社で見込んだデジタル家電分野の新規プロジェクトの立上げが遅れていることによる減収要因があるものの、通信機器用部材等の出荷が堅調であり、当初予想を若干上回る見込みであります。経常利益につきましては、上記の新規プロジェクトのために先行導入した生産設備に起因する経費負担増を当期中は吸収できなくなる見通しであり、当初予想を下回る見込みであります。これに加えて、上記により欧州子会社の赤字幅の拡大が予想され、その場合、当該子会社の繰越欠損金増加額に関わる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上することが予想されるため、当期純利益も予想を下回る見込みであります。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(要約) 四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期 (平成18年9月30日現在)		前年同四半期 (平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	3,625		3,249		376		5,518	
2 受取手形及び売掛金	21,184		16,631		4,552		16,676	
3 たな卸資産	13,132		8,961		4,171		9,505	
4 その他	2,232		2,150		82		2,394	
貸倒引当金	△ 614		△ 120		△ 493		△ 277	
流動資産合計	39,560	74.6	30,871	72.6	8,689	28.1	33,817	73.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	10,239		8,305		1,934		8,996	
2 無形固定資産	254		74		180		235	
3 投資その他の資産	3,348		3,570		△ 222		3,512	
貸倒引当金	△ 358		△ 302		△ 56		△ 307	
固定資産合計	13,483	25.4	11,646	27.4	1,836	15.8	12,437	26.9
資産合計	53,043	100.0	42,518	100.0	10,525	24.8	46,254	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	20,939		13,027		7,911		16,261	
2 短期借入金	9,783		9,489		294		9,522	
3 その他	3,581		2,986		595		2,589	
流動負債合計	34,303	64.7	25,503	60.0	8,800	34.5	28,373	61.4
II 固定負債								
1 長期借入金	3,273		3,129		144		2,995	
2 退職給付引当金	101		125		△ 24		120	
3 役員退職慰労引当金	152		137		15		140	
4 その他	1,193		668		525		1,048	
固定負債合計	4,721	8.9	4,060	9.5	660	16.3	4,305	9.3
負債合計	39,024	73.6	29,563	69.5	9,460	32.0	32,678	70.7
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	217	0.5	—		151	0.3
(資本の部)								
I 資本金	—	—	2,144	5.0	—		2,144	4.6
II 資本剰余金	—	—	1,853	4.4	—		1,853	4.0
III 利益剰余金	—	—	8,986	21.1	—		9,095	19.7
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	74	0.2	—		312	0.7
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 321	△ 0.7	—		19	0.0
VI 自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0	—		△ 0	△ 0.0
資本合計	—	—	12,737	30.0	—		13,424	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	42,518	100.0	—		46,254	100.0

区分	当第3四半期 (平成18年9月30日現在)		前年同四半期 (平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,144	4.0	—	—	—	—	—	—
2 資本剰余金	1,853	3.5	—	—	—	—	—	—
3 利益剰余金	9,257	17.5	—	—	—	—	—	—
4 自己株式	△ 0	△0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	13,254	25.0	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	217	0.4	—	—	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	△ 0	△0.0	—	—	—	—	—	—
3 為替換算調整勘定	376	0.7	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	593	1.1	—	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	170	0.3	—	—	—	—	—	—
純資産合計	14,018	26.4	—	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	53,043	100.0	—	—	—	—	—	—

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	92,694	100.0	84,499	100.0	8,195	9.7	112,474	100.0
II 売上原価	86,602	93.4	78,479	92.9	8,123	10.4	104,114	92.6
売上総利益	6,091	6.6	6,020	7.1	71	1.2	8,360	7.4
III 販売費及び 一般管理費	4,167	4.5	3,804	4.5	362	9.5	5,241	4.7
営業利益	1,924	2.1	2,215	2.6	△ 291	△ 13.1	3,118	2.7
IV 営業外収益	333	0.4	276	0.3	57	20.6	325	0.3
V 営業外費用	463	0.5	353	0.4	109	31.1	464	0.4
経常利益	1,793	2.0	2,138	2.5	△ 344	△ 16.1	2,980	2.6
VI 特別利益	21	0.0	2,379	2.8	△ 2,358	△ 99.1	2,549	2.3
VII 特別損失	253	0.3	647	0.8	△ 393	△ 60.9	954	0.8
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,561	1.7	3,870	4.5	△ 2,308	△ 59.6	4,575	4.1
法人税等	1,167	1.3	1,461	1.7	△ 293	△ 20.1	1,938	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 26	△ 0.0	10	0.0	△ 36	—	14	0.0
四半期純利益 又は当期純利益	367	0.4	2,419	2.8	△ 2,051	△ 84.8	2,650	2.4

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,561	3,870	4,575
2 減価償却費	1,340	1,002	1,397
3 売上債権の増減額	△4,371	△697	△33
4 たな卸資産の増減額	△3,155	△81	△526
5 仕入債務の増減額	4,210	△106	2,358
6 未収消費税等の増減額	121	605	533
7 関係会社株式売却益	—	△2,369	△2,369
8 たな卸資産評価損	—	619	639
9 前受金の増減額	979	293	—
10 その他	1,349	540	570
小計	2,034	3,676	7,144
11 法人税等の支払額	△1,474	△959	△1,088
12 その他	△241	△179	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	2,538	5,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,610	△2,501	△3,995
2 貸付金の回収による収入	5	650	682
3 関係会社株式の売却による収入	—	1,341	1,346
4 その他	△148	△103	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△613	△2,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△2,113	△2,291	△2,682
2 長期借入れによる収入	3,066	500	500
3 長期借入金の返済による支出	△977	△587	△932
4 社債の償還による支出	—	△300	△300
5 その他	△185	106	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△2,573	△2,090
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	188	405
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,915	△459	1,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,518	3,687	3,687
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,603	3,227	5,518

四半期財務情報作成のための基本となる事項

(簡便な手続きの内容)

当社は、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

法人税等の計上基準・・・・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,747	6,384	1,563	92,694	—	92,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,262	—	1,262	(1,262)	—
計	84,747	7,646	1,563	93,957	(1,262)	92,694
営業費用	82,082	7,619	1,471	91,173	(402)	90,770
営業利益	2,664	27	91	2,783	(859)	1,924

前年同四半期(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,067	6,926	1,505	84,499	—	84,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	2,066	—	2,090	(2,090)	—
計	76,090	8,993	1,505	86,589	(2,090)	84,499
営業費用	73,133	8,979	1,421	83,534	(1,250)	82,284
営業利益	2,957	13	83	3,055	(839)	2,215

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器およびその他産業機器（エアコン・デジタルカメラ・健康器具等）、音響機器（携帯音楽プレーヤー等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス・スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期 889百万円

前年同四半期 839百万円

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,170	60,839	2,092	4,591	92,694	—	92,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,209	6,258	279	4,424	27,171	(27,171)	—
計	41,379	67,098	2,372	9,015	119,866	(27,171)	92,694
営業費用	40,370	65,148	2,794	8,586	116,900	(26,129)	90,770
営業利益または営業損失(△)	1,009	1,950	△422	429	2,966	(1,042)	1,924

前年同四半期(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	国内 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,224	51,439	4,263	4,572	84,499	—	84,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,267	6,434	219	1,779	24,701	(24,701)	—
計	40,491	57,873	4,482	6,352	109,200	(24,701)	84,499
営業費用	39,448	55,569	4,776	6,169	105,963	(23,679)	82,284
営業利益または営業損失(△)	1,043	2,304	△294	183	3,237	(1,022)	2,215

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期 889百万円

前年同四半期 839百万円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域 …… アジア : 中国、シンガポール、フィリピン、台湾、タイ
欧州 : ドイツ
米州 : アメリカ

3 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度における中間連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

また、中国の重要性が増したため、当連結会計年度における中間連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、それに伴う所在地の区分、内容については変更ありません。